

用語解説（50音順）

○ アクティブ運用

ベンチマークとして設定された市場インデックス等のリターンよりも、高いリターンを追求することを目標とする運用手法です。

○ アップフロントフィー

資金の借り手が、資金調達時に金利とは別に貸し手に支払う手数料のことです。

○ イールドプレミアム

債券等の利回り格差により、残存期間や信用力などから相対的に割安となっており、上乗せで得ることができる利回りのことです。

○ インカムゲイン

資産を保有していることで得られる収入のことです。

債券投資などから生じる受取利子、信託の果実としての収益分配金、株式投資の場合の現金配当などが該当します。

○ インフォメーションレシオ

ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差（超過収益率）を超過収益率の標準偏差（トラッキングエラー）で割ったものです。

この数値が高いほど、アクティブ運用の効率が低いことを表します。

○ MBO

マネジメント・バイアウト（MBO、Management Buyout）の略称で、会社経営陣が株主から自社株式を譲り受けることです。

MBOによって会社は非上場となり、経営陣はオーナー経営者として、長期的な視点で企業経営に取り組みます。

○ エンハンスト運用

アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的とした運用手法です。

○ カーブアウト

企業が事業部門の一部や子会社を切り離し、ベンチャー企業として独立させることで、収益の改善や事業の成長を図る経営戦略です。

○ 管理運用主体

GPIF、KKR、地共連、私学事業団の4機関のことで。

○ 規制資産

インフラ資産のうち、水道や電力のように、政府や地方自治体などの規制によって一定期間料金が定められている資産のことをいいます。

○ 基本ポートフォリオ

必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。

ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い、乖離を解消することとなります。

しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ グロース・キャピタル

投資ファンドなどから調達したリスクマネーを活用し、企業の合併・買収を通じて企業価値の向上を目指す投資手法のことをいいます。

○ 経過的長期給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が旧職域部分の給付（経過的長期給付）のため管理運用している経過的長期給付組合積立金と、地共連が組合等の経過的長期給付のための資金が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てている経過的長期給付調整積立金を合わせた積立金です。

○ 契約資産

インフラ資産のうち、規制資産のように料金が規制で定められておらず、施設使用者等との相対契約によって料金が決められている資産のことをいいます。

○ 厚生年金保険給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が厚生年金保険給付のため管理運用している厚生年金保険給付組合積立金と、地共連が組合等の厚生年金拠出金及び基礎年金拠出金の負担に要する資金が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てている厚生年金保険給付調整積立金を合わせた積立金です。

○ 時間加重収益率

時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。

このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。

売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ シニアローン

企業等の債務のなかで返済の優先順位が高い借入金のことで、投資対象としては比較的风险が低くなります。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。

算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\text{修正総合収益率} = \frac{\text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）} + \text{評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）}}{\text{元本（簿価）平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

○ 種類株式

株主の権利内容について、特別な条件を付けた株式のことです。
例えば、剰余金の配当を優先的に受ける優先株などが該当します。

○ セカンダリー投資

一般には既に発行された証券に投資することで、プライベート・エクイティ投資では、運用中のファンド持分に投資することです。

○ セパレート・マネージド・アカウント（SMA）

投資家の希望する運用方針に従って、複数のファンドを一括して運用・管理する専用口座のことです。

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ 退職等年金給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が退職等年金給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地共連が組合等の退職等年金給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付するためなどに積立している退職等年金給付調整積立金を合せた積立金です。

○ デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。

将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか之感応度を表す指標としても利用されます。

これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを「 $(1 + \text{最終利回り})$ 」で除することで算出します。

例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。

修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

○ トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。

ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。

ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。

ベンチマークに対して1%のトラッキングエラーという場合、ベンチマークの収益率に対比して、約68%の確率で±1%以内の収益率になるという事を表しています。

この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

○ バイアウト

企業経営への関与を目的として企業を買収する投資手法のことです。

一般には成熟した企業を投資対象とし、投資後に企業価値を高めたうえで株式を売却して資金を回収します。

○ パッシブ運用

ベンチマークとして設定された市場インデックス等のリターンと同じ動きをすることを目標とした運用手法です。

○ ファンド・オブ・ファンズ

複数のファンドを組み合わせて一つのファンドにまとめたものです。

単一のファンドと比較して、より大きな分散効果が期待されます。

○ β (ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券（あるいはポートフォリオ）の収益率の感応度を示す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。

ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共済で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA - BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※「NOMURA-BPI 総合、NOMURA-BPI CaRD インデックス、NOMURA-BPI 事業債の知的財産権及びその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、対象指数を用いて行われる地方公務員共済組合連合会及びその関連会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」

2 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX 配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及び TOPIX 配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLC が作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

4 外国株式

- ・MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Inc が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークとして設定された市場インデックス等のリターンと同じ動きをすることを目標とした運用手法です。

○ ラダー型運用

短期債から長期債まで均等に保有し、常にラダー（はしご）の形の満期構成を維持する運用で、保有する債券のうち満期償還を迎えたものから、その償還金を長期債へ再投資するものです。